



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 19 日

上場会社名 日本無線株式会社
コード番号 6751

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jrc.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 牟田 忠弘

問合せ先責任者 役職名 取締役 (管理本社担当) 氏名 岡島 昂一

T E L (03)3348-4091

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	229,193	17.7	5,965	31.2	5,102	19.3
16 年 3 月期	278,571	7.4	8,668	36.5	6,326	321.7

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	541	74.9	3.44	3.43	0.8	2.2	2.2
16 年 3 月期	2,160		15.19	15.16	3.3	2.6	2.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 260 百万円 16 年 3 月期 8 百万円
 期中平均株式数 (連結) 17 年 3 月期 137,886,281 株 16 年 3 月期 137,901,414 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	233,878	67,725	29.0	490.74
16 年 3 月期	232,235	66,700	28.7	483.24

(注) 期末発行済株式数 (連結) 17 年 3 月期 137,872,269 株 16 年 3 月期 137,896,201 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	7,779	6,652	4,326	17,427
16 年 3 月期	10,164	4,316	10,891	20,607

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 31 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	100,500	100	1,900
通期	243,000	9,200	4,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 30 円 46 銭

上記の業績予想の数値は、現時点における事業環境に基づく把握可能な情報から判断したものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績とは大きく異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社35社及び関連会社4社で構成され、無線通信機器、半導体・マイクロ波管及び医用電子機器の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関する装備・保守工事、研究及びその他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、企業集団の状況における事業区分と、事業の種類別セグメント情報における事業区分は同一であります。

(1) 無線通信機器事業

無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等は、主に当社が製造販売しております。

製造について、一部製品は関連会社長野日本無線株式会社及び上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社、武蔵野電機株式会社及び日本無線硝子株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社JRC DO BRASILを通じて販売しております。

装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社ジェイ・アール・シー特機株式会社、佐世保日本無線株式会社、株式会社大阪日本無線サービス社、マリンテック株式会社、株式会社ジェイアールシーテクニカ、マリンフォネット株式会社及び関連会社株式会社ジェイ・ツーが行っております。

次世代移動通信端末の無線技術に関わる開発設計を関連会社エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー株式会社が行っております。

一部の部品は、子会社JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDを通じて調達しております。

機器・部品の物流管理業務の一部を子会社総合ビジネスサービス株式会社が請負っております。

(2) 半導体・マイクロ波管事業

半導体、マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品は、主に子会社新日本無線株式会社が製造販売しております。

製造について、作業工程及び設計業務の一部を子会社佐賀エレクトロニクス株式会社、株式会社エヌ・ジェイ・アール秩父及びTHAI NJR CO., LTD. に委託しております。

一部の製品は、子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールトレーディング、NJR CORPORATION及びNJR (SINGAPORE) PTE LTD. を通じて販売しております。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アール福岡は、半導体製品の受託生産及び販売を行っております。

子会社株式会社エヌ・ジェイ・アールサービスは、製造請負及び間接業務代行を行っております。

(3) 医用電子機器事業

画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置は、主に子会社アロカ株式会社が製造販売しております。

製造について、その一部を関連会社上田日本無線株式会社に委託しております。

作業工程の一部については、子会社アロカシステムエンジニアリング株式会社に委託しております。

一部の製品は、子会社アロカホールディングヨーロッパ株式会社、アロカドイツ有限会社、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspana SL、アロカGesmbh、アロカ韓国株式会社及びアロカ国際貿易（上海）有限公司を通じて販売しております。

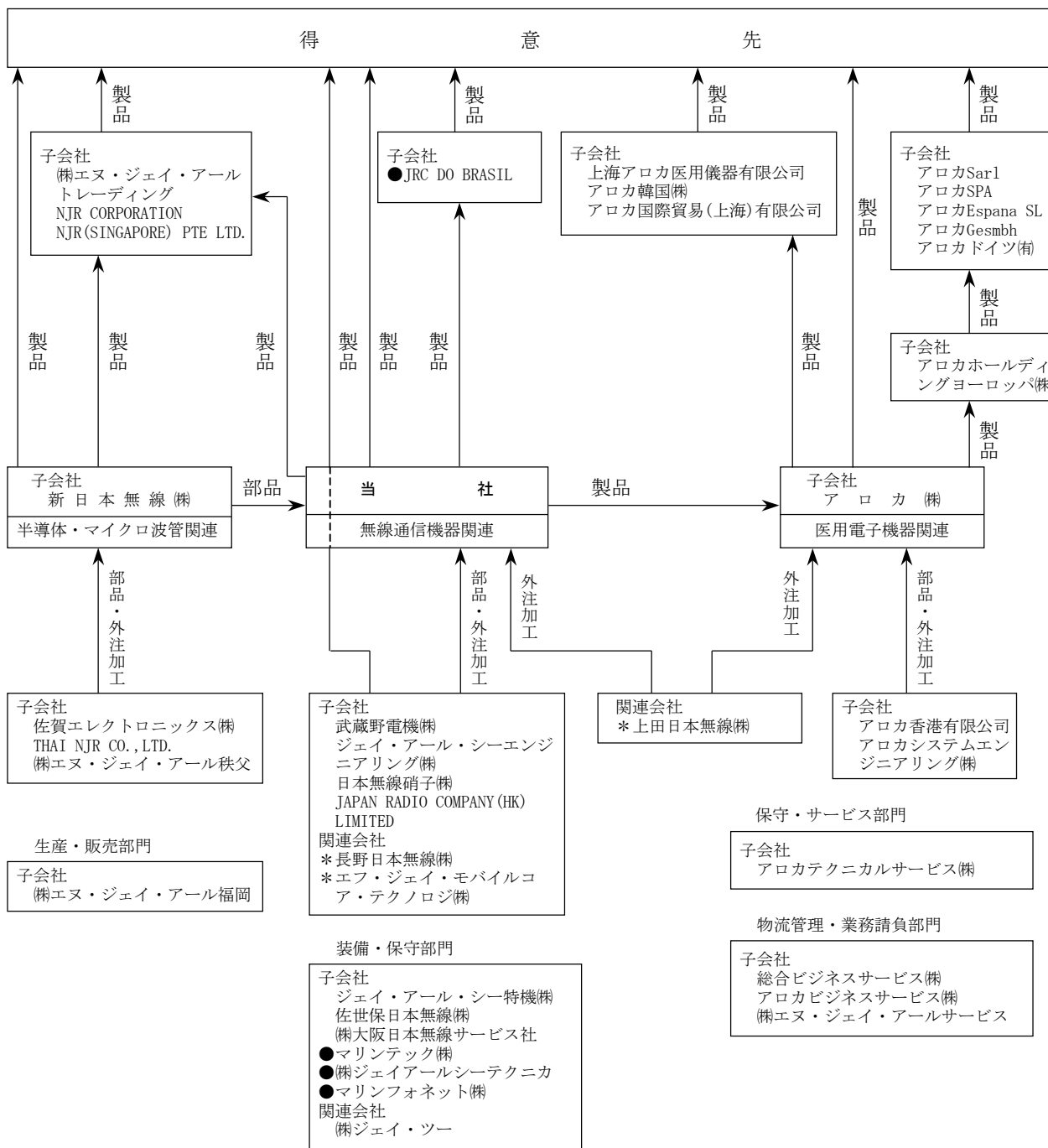
一部の部品は、子会社上海アロカ医用儀器有限公司が製造販売しております。

一部の部品は、子会社アロカ香港有限公司を通じて調達しております。

保守サービスについては、その一部を子会社アロカテクニカルサービス株式会社が行っております。

物流管理業務の一部を子会社アロカビジネスサービス株式会社が請負っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



注 ●印は非連結子会社です。

*印は関連会社の内持分法適用会社です。

連結子会社のうち、アロカ(株)及び新日本無線(株)が東証1部に上場しております。

関連会社のうち、長野日本無線(株)が東証2部に上場しております。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、無線通信、半導体、医用電子それぞれの事業分野において、独自技術の開発と高品質の製品作りを目指し、健全な事業活動を通じて豊かな社会の実現に貢献することを経営基本方針としております。また、最先端技術の研究開発及び品質システム、環境システム、リスクマネジメントシステムの確立により、お客様のニーズにお応えする価値ある製品とサービスの提供を推進し、無限の創意を通じ国際的に信頼をいただける企業として事業展開を行ってまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社においては、収益を安定的に出せる企業体質の構築へ向けた諸施策を引き続き推進中ではありますが、現下の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら配当の実施を見送らせていただきたく存じます。

次期（平成18年3月期）につきましては、業績の回復が見込まれるものの、後述する防衛庁からの過大請求指摘事案等もあり、当社を取り巻く経営環境は未だ先行き不透明感が払拭できません。このため無配の予想とさせていただきます。

なお、内部留保金の使途につきましては、今後の事業成長を中・長期的に促進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用するとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備に必要な資金需要に備えて、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引き下げは、証券市場の活性化や投資家層の拡大、株式の流動性向上に資するものと認識しております。当社といたしましては、今後の株価動向や引き下げの効果等を総合的に勘案して慎重に対処してまいりたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。平成17年3月期における、営業キャッシュ・フローから投資キャッシュ・フローを差し引いた連結フリー・キャッシュ・フローは11億2千7百万円となりました。平成18年3月期も、有利子負債・たな卸資産の圧縮や売上債権の早期回収、事業投資選択等を徹底し、さらなるキャッシュ・フローの創出に努めてまいります。また、株主重視の姿勢を明らかにするためROEを経営指標に定めており、連結ROEにつきましては3年後の目標値を9%としております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

無線通信機器事業では、3年先の見通しを踏まえた「経営ビジョン」と3年間の「中期計画」を策定し、取り組み中であります。「中期計画」につきましては毎年ローリングを実施して、常に向こう3ヵ年の経営目標を策定することを前提としております。

本計画は、「選択と集中」・「変革と挑戦」をキーワードとして、収益体質の強化と成長が見込まれる新事業の推進により、経営の構造改革を意図しているものです。

「日本無線の得意技術を核とした独自領域を深耕し、高付加価値で個性ある製品を育てると共に、世界をリードする企業を目指す」を経営ビジョンとし、コアビジネスの明確化を図り、成長新分野へ経営資源を集中する一方、徹底したコスト削減と戦略的なアライアンスにより、独自領域をグローバルに展開していきます。

半導体・マイクロ波管事業では、当事業の電子デバイス技術がIT革命を支える一翼を担うとの認識の下、＜デジタル化、高速高周波化、ブロードバンド化、ネットワーク化＞の基礎となる高速度、高周波、高精度に低消費電流を加味した新製品の開発に注力してまいります。

医用電子機器事業では、医療環境を通して社会に貢献する企業として顧客ニーズを迫及し、事業の成長を図ってまいります。また、海外においては子会社アロカホールディングヨーロッパ(株)を中心に欧州市場の販売を強化するほか、中国市場へ積極的に展開して事業の拡大を図るとともに、さらなるコストダウンや経営効率の向上に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき課題

無線通信機器事業におきましては、激化するグローバル価格競争に対処すべく、世界に通じるコストの確立に向けて、製品の設計段階からのコスト削減に継続して取り組んでまいります。同時に、当社のコアコンピタンスでありますRF（高周波：Radio Frequency）技術の強化・育成、ソフトウェア技術の向上、開発のスピードアップを推進してまいります。また、引き続き固定費と変動費との両面からの費用効率化に努めるとともに、今後の会社発展のキーとなる海外市場の拡大や事業の選択と集中にも積極的に取り組み、中長期的に安定した収益を上げる企業体質の早期実現を目指します。

半導体・マイクロ波管事業におきましては、景気動向の変化、顧客の多様化する調達ルート・形態など半導体製品・事業環境の構造的な変化及びデジタル化の進展に的確に対応するため、成長・モノづくり基礎体力の強化を目標として掲げ、営業力の強化・拡販、新製品売上比率の向上、トータル生産工期の短縮等への取り組みを図り、確固たる利益体質の構築に鋭意努力してまいります。

医用電子機器事業におきましては、新製品の開発・製造・販売に積極的に取り組み、売上高の拡大、コスト競争力の強化、資金効率の改善を重点方針として業績の向上に努力する所存であります。

なお、当社は平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、この事実を翌15日付けで東京証券取引所及び当社のホームページに開示しております。現在、それ以前に受注契約した案件について特別調査を継続して受けており、調査に対して全面的に協力し早期解決を目指しておりますが、現時点では過大請求額は未確定です。結果が確定し次第、速やかにその額を返納すると共に、一刻も早い信頼回復に努めて参ります。

また、かかる事態に至った事実を重く受け止め、コンプライアンス体制を強化して法令遵守の取り組みを強化し、再発防止に努めます。さらに、企業の社会的責任活動の推進を目的に、平成17年4月1日にCSR推進室を新設いたしました。今後も透明性の高い風土作りを推進して、社会的信頼を早期に回復できるよう誠心誠意努めてまいります。

これに伴う今後のリスク要因としては、特別損失の計上が考えられることから当期純利益の下方修正リスク等があります。

7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、激動する経営環境にあつて的確な対応を行い、意思決定の迅速化ならびに経営の透明性を高めるため経営管理体制の一層の強化に努め、企業価値を継続的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

グループ全体の運営については、グループ各社の代表者が参加する合議体を設け、定期的を開催しております。

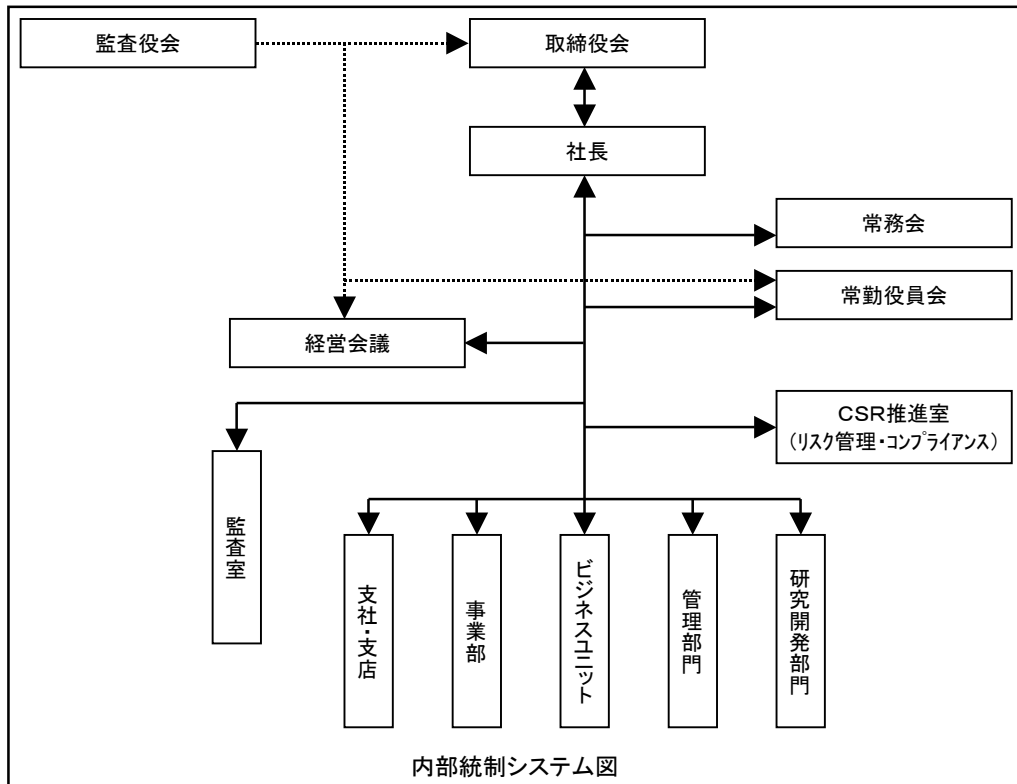
(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

① 経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他の体制の状況

当社は、監査役設置会社であり、取締役会は11名で構成され、うち1名は社外取締役です。また、監査役は4名で、うち2名は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役の要件を満たしております。取締役会は原則として毎月1回開催し、経営上の重要事項を決定しています。また、常務取締役以上をメンバーとする常務会ならびに常勤役員による常勤役員会を開催し、さらにはテーマにより「経営会議」を招集して審議し、事業環境の変化・多様化に迅速に対応するよう努めています。また、監査役は、取締役会、常勤役員会、経営会議に出席し、会社運営の健全性のチェックをおこなっております。

内部監査体制としては、経営の健全化を高めるために業務部門から独立した監査室を設け、内部監査の充実を図っております。

当社の業務執行・監視、内部統制の仕組みとしてのリスク管理・コンプライアンス体制についてはコーポレートセンターの管理下で実施しておりましたが、平成17年4月1日CSR推進室の設置に伴い、以下のとおりとなりました。



法令・規則上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士に随時アドバイスを受けております。また、監査法人には決算時における監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

② 当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社の社外取締役高際 一氏は日清紡績株式会社常務取締役、社外監査役である田崎研二氏は日清紡績株式会社の監査役であり、同社は当社の大株主であります。また、社外監査役である中土芳雄氏は旧第一勧業銀行出身であります。

③ コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、コンプライアンスやリスクマネジメントを含む企業の社会的な責任を果たす体制を構築し、企業価値の向上に向けた活動を実施するため、以下の取り組みを行いました。

- (i) CSR推進室の新設 平成17年4月1日
- (ii) 内部通報制度の導入 平成17年4月1日
- (iii) コンプライアンス運営規則の制定 平成17年3月31日 (施行4月1日)
- (iv) JRC行動規準の制定 平成17年3月23日 (施行4月1日)
- (v) 情報セキュリティ委員会の設置 平成17年3月7日
- (vi) コンプライアンス委員会の新設 平成16年12月1日
- (vii) リスクマネジメントマニュアルの施行 平成16年4月1日

なお、本年4月より施行されました個人情報保護法につきましては、個人情報取扱規則を2月1日に制定・施行し対応しております。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、民間設備投資が増加したことや、米国や中国経済に代表される好調な海外需要に支えられて、総じて堅調にスタートいたしました。しかし、円高の進行による輸出の減速や原油・原材料価格などの世界的な高騰、また、中越地震等の相次ぐ自然災害もあって、景気は踊り場局面に入り、回復の基調は緩やかな様相となりました。

エレクトロニクス業界では、事業再編や経費圧縮等の施策により企業の収益性が向上し、増収でより多くの利益を生み出せる体質に転換しましたが、デジタル電子機器や電子部品等のIT関連製品が需給バランスの悪化等の影響により在庫調整を迫られ、また激しい競争下で販売価格の下落傾向も続くなど、まだら模様の中にも収益環境は総じて厳しく推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。しかしながら、無線通信機器事業においては、自然災害の多発によるシステム機器物件の低迷等が響き、売上高・営業利益ともに減収・減益となりました。また、平成15年度に携帯電話端末機の仕入販売を行っていた子会社の全株式を譲渡したことが減収に影響しました。半導体・マイクロ波管事業においては、携帯電話機向けLCDドライバICや国内の携帯電話機及び中国のPHS向けマイクロ波デバイス（GaAs IC）の販売が低迷しました。医用電子機器事業においても、販売費及び一般管理費の負担増加があり、業績が伸び悩みました。この結果、当連結会計年度の売上高は2,291億9千3百万円（前年同期比17.7%減）、営業利益は59億6千5百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

経常利益につきましては、外貨換算差益が発生したことに加えて、キャッシュ・フローを重視した経営を推進し、当社グループ全体で有利子負債の削減に努めたことにより支払利息が減少したものの、たな卸資産減耗評価損を計上したこと等により、51億2百万円（前年同期比19.3%減）となりました。

また、たな卸資産整理損等の特別損失を計上した影響等により、当期純利益は5億4千1百万円（前年同期比74.9%減）となりました。

当連結会計年度における事業のセグメント別売上高は、次のとおりであります。

① 無線通信機器事業

旺盛な新造船需要を背景として船用レーダや航海情報記録装置（VDR）、海事衛星通信装置（インマルサット）等の海上機器が好調に推移しました。しかし、経営リソースの集中化の一環として携帯電話端末機の仕入販売を行っていた子会社（株）ジェイ・アール・シーモビテックの全株式を平成15年12月に譲渡したことによる売上高の減少や、中越地震等の自然災害多発により官公庁向けシステム機器物件の一部が翌期へずれ込んだ影響等の結果、売上高は1,206億5千1百万円（前年同期比28.6%減）となりました。

② 半導体・マイクロ波管事業

マイクロ波応用製品は、衛星通信用コンポーネント製品が欧米通信市場の活況及び新製品の拡販により、売上が大幅に伸張しました。しかし、主力の半導体部門におきまして携帯電話機向けLCDドライバICの販売が振るわず、マイクロ波デバイス（GaAs IC）も中国向けPHSの販売不振等により低迷しました。また、デジタル化進展によるアナログAV機器低迷の影響を受け、オペアンプなどの売上也低調に推移いたしました。

この結果、売上高は650億5千3百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

③ 医用電子機器事業

医療機器業界においては、医療費の抑制により医療機関の設備投資意欲が停滞傾向となっており、厳しい環境が続いております。

主力である超音波診断装置においては、検診やルーチン検査を主用途とする新製品及び上位機種を投入しました。また、海外において、販売網の整備・拡充策の一環として段階的に進めて参りました米国・欧州・中国などにおける直販体制の構築、強化等が奏功し、前期を上回る結果となりました。

この結果、売上高は461億9千6百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

(2) 単独業績

海運業界の活況による造船の旺盛な需要にも支えられ、航海情報記録装置（VDR）や新製品を投入した大型レーダ、インマルサットF等の海上機器が好調に推移しましたが、中越地震等の災害多発の影響で計画していた案件が翌期へずれ込んだこと等によりシステム機器が大幅に減少しました。

この結果、売上高は1,125億7千5百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

(3) 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、円高の進行や米国、中国経済の減速懸念、また原油と素材価格の上昇も影響し、先行き不透明感は払拭できません。

このような状況下、当社グループといたしましては、総力を結集した「事業の選択と経営資源の集中」をスピーディーに行い、経費・資材購入費等の継続的削減を図るとともに、当社グループ全体の生産効率を向上させて企業体質をさらに強化していく所存であります。

① 連結業績見通し

売上高	243,000百万円	(前年同期比 6.0%増)
営業利益	10,400百万円	(前年同期比 74.3%増)
経常利益	9,200百万円	(前年同期比 80.3%増)
当期純利益	4,200百万円	(前年同期比 675.1%増)

② 単独業績見通し

売上高	120,000百万円	(前年同期比 6.5%増)
営業利益	2,700百万円	(前年同期比 5,861.6%増)
経常利益	2,000百万円	(前年同期比 -)
当期純利益	2,000百万円	(前年同期比 -)

注：以上の業績見通しの内、主要な為替レートは、1米ドル=109円、1ユーロ=138円としております。

【業績見通しの注記事項】

上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績とは異なる可能性があります。前述した防衛庁からの過大請求指摘事案に伴うリスクは、上記見通しには織り込まれておりません。実際の業績に影響を与えるその他のリスク要因や不確実な要因には、次のものが想定されます。すなわち、当社グループの事業を取り巻く経済情勢・市場動向、市場における製品需給の変動、為替レートの変動、急激な技術革新等の変化、日本の株式相場の変動、自社特許の保護及び他社特許の利用の確保、製品開発等における他社との提携関係、偶発事象の発生、などです。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

2. 財政状態

当期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動において77億7千9百万円の資金増加となりましたが、投資活動で66億5千2百万円、財務活動で43億2千6百万円それぞれ減少しました。これにより、前連結会計年度と比較して31億7千9百万円減少（前期は52億7千6百万円の減少）し、期末資金残高は174億2千7百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費84億9千7百万円、仕入債務が52億4千6百万円増加しましたが、たな卸資産の増加78億2千1百万円等により、77億7千9百万円の資金増加（前期は101億6千4百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、半導体を中心とした有形固定資産の取得と合理化・省力化のため必要な設備投資を実施した結果、66億5千2百万円の資金の減少（前期は43億1千6百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの増加80億円があったものの、社債の償還による支出81億円及び短期借入金の純減額40億6千1百万円等により、43億2千6百万円の資金の減少（前期は108億9千1百万円の減少）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
自己資本比率（%）	29.6	27.0	25.3	28.7	29.0
時価ベースの自己資本比率（%）	36.5	22.6	10.2	29.6	23.2
債務償還年数（年）	—	—	4.5	5.3	6.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	13.9	10.0	11.9

（注）1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成13年3月期と平成14年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		21,560		18,471	
2 受取手形及び売掛金		80,356		80,365	
3 有価証券		31		51	
4 たな卸資産		61,787		69,643	
5 前渡金		875		632	
6 繰延税金資産		2,853		2,896	
7 その他		2,596		1,933	
8 貸倒引当金		△641		△831	
流動資産合計		169,420	73.0	173,163	74.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		56,365		56,640	
減価償却累計額		37,561	18,803	38,882	17,758
(2) 機械装置及び運搬具		69,087		69,832	
減価償却累計額		59,236	9,850	60,686	9,146
(3) 工具、器具及び備品		45,626		45,804	
減価償却累計額		40,608	5,017	40,929	4,875
(4) 土地			6,299		6,272
(5) 建設仮勘定			630		294
有形固定資産合計		40,603	17.5	38,346	16.4
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		125		157	
(2) その他		1,732		1,836	
無形固定資産合計		1,858	0.8	1,994	0.9
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,381		10,995	
(2) 長期貸付金		257		185	
(3) 繰延税金資産		6,373		6,141	
(4) その他		5,677		4,221	
(5) 貸倒引当金		△1,336		△1,168	
投資その他の資産合計		20,353	8.7	20,374	8.7
固定資産合計		62,814	27.0	60,715	26.0
資産合計		232,235	100.0	233,878	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)		当連結会計年度末 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金		41,236		46,725	
2 短期借入金		17,632		13,613	
3 一年内返済予定長期借入金		2,828		3,466	
4 一年内償還予定社債		8,100		277	
5 コマーシャル・ペーパー		—		8,000	
6 未払費用		5,835		5,241	
7 未払法人税等		1,428		1,669	
8 製品保証引当金		739		603	
9 前受金		1,906		1,747	
10 預り金		1,135		1,059	
11 その他		10,705		10,290	
流動負債合計		91,547	39.4	92,696	39.6
II 固定負債					
1 社債		8,877		8,600	
2 長期借入金		13,400		12,982	
3 繰延税金負債		1,500		1,444	
4 退職給付引当金		21,978		21,668	
5 役員退職引当金		893		930	
6 その他		1,761		870	
固定負債合計		48,411	20.9	46,497	19.9
負債合計		139,959	60.3	139,194	59.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		25,575	11.0	26,959	11.5
(資本の部)					
I 資本金		14,704	6.3	14,704	6.3
II 資本剰余金		17,086	7.3	17,086	7.3
III 利益剰余金		33,899	14.6	34,373	14.7
IV その他有価証券評価差額金		1,522	0.7	2,019	0.9
V 為替換算調整勘定		△488	△0.2	△425	△0.2
VI 自己株式	※2	△24	0.0	△33	0.0
資本合計		66,700	28.7	67,725	29.0
負債、少数株主持分及び資本合計		232,235	100.0	233,878	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			278,571	100.0		229,193	100.0
II 売上原価	※1		221,516	79.5		175,459	76.6
売上総利益			57,054	20.5		53,733	23.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 貸倒引当金繰入額		408			295		
2 役員従業員給与手当		17,472			17,538		
3 退職給付引当金繰入額		2,071			1,709		
4 役員退職引当金繰入額		261			241		
5 研究開発費		7,763			7,730		
6 その他		20,408	48,386	17.4	20,252	47,768	20.8
営業利益			8,668	3.1		5,965	2.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		35			31		
2 受取配当金		72			90		
3 投資有価証券売却益		104			49		
4 連結調整勘定償却額		32			31		
5 持分法による投資利益		—			260		
6 外貨換算差益		—			743		
7 その他		302	546	0.2	298	1,507	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		973			641		
2 持分法による投資損失		8			—		
3 たな卸資産減耗評価損		331			1,224		
4 固定資産除却損		—			258		
5 外貨換算差損		1,180			—		
6 その他		394	2,888	1.0	246	2,370	1.0
経常利益			6,326	2.3		5,102	2.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※2						
1 固定資産売却益		0			302		
2 投資有価証券売却益		996			0		
3 関係会社株式売却益		750			—		
4 貸倒引当金戻入益		210			81		
5 退職給付引当金戻入益		—			20		
6 消費税等免税益		—			117		
7 その他	284	2,242	0.8	66	588	0.3	
VII 特別損失							
1 投資有価証券評価損		26			22		
2 退職給付引当金繰入額		88			88		
3 たな卸資産整理損		—			708		
4 退職特別加算金		1,652			—		
5 その他		285	2,053	0.8	110	929	0.4
税金等調整前当期 純利益			6,515	2.3		4,761	2.1
法人税、住民税及び 事業税		2,863			2,651		
法人税等調整額		△191	2,672	0.9	△209	2,441	1.1
少数株主利益			1,681	0.6		1,777	0.8
当期純利益			2,160	0.8		541	0.2

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			17,086		17,086
II 資本剰余金期末残高			17,086		17,086
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			31,819		33,899
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益			2,160		541
III 利益剰余金減少高					
1 役員賞与金		73		68	
2 過年度修正額	※1	7	80	—	68
IV 利益剰余金期末残高			33,899		34,373

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,515	4,761
2 減価償却費		8,169	8,497
3 連結調整勘定償却額		△32	△31
4 貸倒引当金の増・減 (△) 額		149	140
5 退職給付引当金の増・減 (△) 額		△156	1,105
6 受取利息及び受取配当金		△107	△122
7 支払利息		973	641
8 持分法による投資利益		—	△260
9 持分法による投資損失		8	—
10 固定資産売却益		△0	△302
11 関係会社株式売却益		△750	—
12 投資有価証券売却益		△1,100	△50
13 投資有価証券評価損		26	23
14 退職特別加算金		1,652	—
15 売上債権の増(△)・減 額		3,699	152
16 たな卸資産の増(△)・ 減額		643	△7,821
17 仕入債務の増・減(△) 額		3,547	5,246
18 その他		△5,619	△1,266
小計		17,617	10,712
19 利息及び配当金の受取額		106	133
20 利息の支払額		△1,020	△651
21 退職特別加算金の支払額		△1,652	—
22 法人税等の支払額		△4,886	△2,414
営業活動によるキャッ シュ・フロー		10,164	7,779

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1	定期預金の預入による支出	△4,463	△1,560
2	定期預金の払戻による収入	4,510	1,473
3	有価証券の取得による支出	△7	△7
4	有価証券の売却による収入	103	9
5	有形固定資産の取得による支出	△6,562	△5,802
6	有形固定資産の売却による収入	148	425
7	投資有価証券の取得による支出	△502	△237
8	投資有価証券の売却による収入	2,164	342
9	関係会社株式の取得による支出	—	△549
10	関係会社株式の売却による収入	772	—
11	その他	△481	△747
投資活動によるキャッシュ・フロー		△4,316	△6,652
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1	短期借入金純増・減 (△) 額	2,157	△4,061
2	商業・ペーパー の純増・減 (△) 額	△4,000	8,000
3	長期借入れによる収入	1,789	3,212
4	長期借入金の返済による 支出	△7,090	△2,997
5	社債の発行による収入	1,500	—
6	社債の償還による支出	△5,000	△8,100
7	少数株主からの払込による 収入	121	13
8	少数株主への配当金の支払 額	△364	△383
9	その他	△4	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△10,891	△4,326

		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△232	20
V 現金及び現金同等物の増加 額又は減少額 (△)		△5,276	△3,179
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		25,883	20,607
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	20,607	17,427

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新日本無線㈱ 2 アロカ㈱ 3 ジェイ・アール・シー特機㈱ 4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱ 5 武蔵野電機㈱ 6 日本無線硝子㈱ 7 総合ビジネスサービス㈱ 8 佐世保日本無線㈱ 9 ㈱大阪日本無線サービス社 10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED 他21社 <p>前連結会計年度まで連結子会社であったJRC (UK) LTD.については、清算を結了したことにより、また、㈱ジェイ・アール・シーモビテックについては、全保有株式を譲渡したことにより、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック㈱、マリンフォネット㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線㈱ 2 上田日本無線㈱ 3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱ <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（マリンテック㈱他）及び関連会社（㈱ジェイ・ツー）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 31社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 新日本無線㈱ 2 アロカ㈱ 3 ジェイ・アール・シー特機㈱ 4 ジェイ・アール・シーエンジニアリング㈱ 5 武蔵野電機㈱ 6 日本無線硝子㈱ 7 総合ビジネスサービス㈱ 8 佐世保日本無線㈱ 9 ㈱大阪日本無線サービス社 10 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED 他21社 <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック㈱、マリンフォネット㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社数 3社</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 長野日本無線㈱ 2 上田日本無線㈱ 3 エフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー㈱ <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（マリンテック㈱他）及び関連会社（㈱ジェイ・ツー）は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として、重要性がないので持分法を適用していない。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JRC(UK)LTD.、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(株)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbhの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法） b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法） d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、上海アロカ医用儀器有限公司、アロカドイツ(株)、アロカ香港有限公司、アロカ国際貿易(上海)有限公司、アロカ韓国(株)、アロカホールディングヨーロッパ(株)、アロカSar1、アロカSPA、アロカEspaña SL、アロカGesmbhの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 a 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している） b 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 a 製品及び半製品 個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法） b 商品 移動平均法に基づく原価法 c 原材料及び貯蔵品 総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法） d 仕掛品 個別法に基づく原価法 ただし、在外連結子会社の一部は、製品、商品について移動平均法に基づく低価法を採用している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（3～5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品保証引当金 連結子会社であるアロカ㈱の販売する医療用機器等の引渡し後、同社の負担により無償で行う補修の費用に充てるため、最近における補修の実績率に基づいて計上している。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 会計基準変更時差異については、連結財務諸表提出会社については15年、連結子会社のジェイ・アール・シー特機㈱については5年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、当社についてはその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>																
<p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ手段</u></td> <td style="width: 50%;"><u>ヘッジ対象</u></td> </tr> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p>	<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>	為替予約	外貨建予定取引	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																
<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>																
為替予約	外貨建予定取引																
通貨オプション	外貨建金銭債権																
金利スワップ	借入金																

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <hr/> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	<p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 ② 連結納税制度の適用 当連結会計年度より一部の連結子会社において連結納税制度を適用している。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p> <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。</p> <p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されている。</p> <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>① 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の預入による支出」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の預入による支出」は△1,360百万円である。</p> <p>② 前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「定期預金の払戻による収入」は、表示を明瞭にするため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は1,570百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「固定資産除却損」は、営業外費用総額の100分の10を越えたため、当連結会計年度より区分掲記することとした。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「固定資産除却損」は133百万円である。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から、同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割327百万円を販売費及び一般管理費として処理している。</p> <p>(過大請求について)</p> <p>平成16年12月14日に防衛庁から防衛装備品の納入に際して過大請求の指摘を受け、同日以前に受注契約した案件について特別調査を受けている。特別調査は継続中であり、現時点では過大請求額は未確定である。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)																						
<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td>75百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>70百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>192百万円</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	16百万円	みずほローン	75百万円	従業員住宅ローン	70百万円	アロカ協力会協同組合	29百万円	計	192百万円	<p>1 保証債務</p> <p>連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入金に対して次のとおり保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日本無線協力会協同組合</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>みずほローン</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>アロカ協力会協同組合</td> <td>29百万円</td> </tr> <tr> <td>STA. CLARA INTERNATIONAL</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>189百万円</td> </tr> </table>	日本無線協力会協同組合	16百万円	みずほローン	54百万円	従業員住宅ローン	65百万円	アロカ協力会協同組合	29百万円	STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円	計	189百万円
日本無線協力会協同組合	16百万円																						
みずほローン	75百万円																						
従業員住宅ローン	70百万円																						
アロカ協力会協同組合	29百万円																						
計	192百万円																						
日本無線協力会協同組合	16百万円																						
みずほローン	54百万円																						
従業員住宅ローン	65百万円																						
アロカ協力会協同組合	29百万円																						
STA. CLARA INTERNATIONAL	25百万円																						
計	189百万円																						
<p>※2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>80,489株</td> </tr> </table>	普通株式	80,489株	<p>※2 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりである。</p> <table> <tr> <td>普通株式</td> <td>104,421株</td> </tr> </table>	普通株式	104,421株																		
普通株式	80,489株																						
普通株式	104,421株																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>9,328百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>10,669百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,998百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	9,328百万円	当期製造費用	10,669百万円	合計	19,998百万円	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table> <tr> <td>一般管理費</td> <td>9,248百万円</td> </tr> <tr> <td>当期製造費用</td> <td>9,517百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,766百万円</td> </tr> </table>	一般管理費	9,248百万円	当期製造費用	9,517百万円	合計	18,766百万円
一般管理費	9,328百万円												
当期製造費用	10,669百万円												
合計	19,998百万円												
一般管理費	9,248百万円												
当期製造費用	9,517百万円												
合計	18,766百万円												
<p>※2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の内容</p> <table> <tr> <td>土地及び建物</td> <td>302百万円</td> </tr> </table>	土地及び建物	302百万円								
機械装置及び運搬具	0百万円												
土地及び建物	302百万円												

(連結剰余金計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1 過年度修正額の内容</p> <p>在外連結子会社NJR(SINGAPORE)PTE LTDの現地会計基準(FRS)の適用に伴い、同社の測定通貨をS\$からUS\$に変更したことによる利益剰余金期首残高の修正額である。</p>	<p>—————</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,560百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△953百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,607百万円</td> </tr> </table> <p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により、(株)ジェイ・アール・シーモビテックが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳、並びに(株)ジェイ・アール・シーモビテック株式の売却価額と売却による収入は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">8,146百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△8,139百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△36百万円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・アール・シーモビテック株式の売却価額</td> <td style="text-align: right;">955百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・アール・シーモビテック現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△183百万円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">772百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,560百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△953百万円		20,607百万円	流動資産	8,146百万円	固定資産	233百万円	流動負債	△8,139百万円	固定負債	△36百万円	株式売却益	750百万円	(株)ジェイ・アール・シーモビテック株式の売却価額	955百万円	(株)ジェイ・アール・シーモビテック現金及び現金同等物	△183百万円	差引：売却による収入	772百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">18,471百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,043百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,427百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	18,471百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,043百万円		17,427百万円
現金及び預金勘定	21,560百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△953百万円																												
	20,607百万円																												
流動資産	8,146百万円																												
固定資産	233百万円																												
流動負債	△8,139百万円																												
固定負債	△36百万円																												
株式売却益	750百万円																												
(株)ジェイ・アール・シーモビテック株式の売却価額	955百万円																												
(株)ジェイ・アール・シーモビテック現金及び現金同等物	△183百万円																												
差引：売却による収入	772百万円																												
現金及び預金勘定	18,471百万円																												
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△1,043百万円																												
	17,427百万円																												

① 有価証券

<前連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成16年3月31日現在）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,540	6,444	2,903
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	17	25	7
その他	35	46	11
③その他	81	82	0
小計	3,675	6,599	2,924
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,546	1,408	△138
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	203	202	△0
③その他	287	213	△74
小計	2,037	1,823	△213
合計	5,712	8,423	2,710

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理を行ったものはない。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,257	1,100	10

3 時価評価されていない主な有価証券（平成16年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	358
②貸付信託等	86
合計	445

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成16年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	2	251	—	—
その他	7	14	—	—
②その他	5	22	31	—
合計	14	287	31	—

<当連結会計年度>

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの（平成17年3月31日現在）

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
①株式	3,421	7,244	3,822
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	15	22	7
その他	207	210	3
③その他	80	80	0
小計	3,725	7,558	3,832
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
①株式	1,606	1,374	△231
②債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2	2	—
③その他	282	217	△65
小計	1,891	1,593	△297
合計	5,616	9,152	3,535

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、株式について0百万円減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
321	50	1

3 時価評価されていない主な有価証券（平成17年3月31日現在）

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
①非上場株式（店頭売買株式を除く）	348
②貸付信託等	195
合計	544

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（平成17年3月31日現在）

区分	1年以内（百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超（百万円）
①債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	15	8	—	—
その他	14	11	—	—
②その他	21	39	30	—
合計	50	58	30	—

② 退職給付

<前連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けている。

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

また当社は、平成16年4月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。これに伴い、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度については、確定給付型企业年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△67,482百万円
ロ 年金資産	30,137百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△37,344百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,702百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	18,139百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△4,687百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ+ヘ）	△20,190百万円
チ 前払年金費用	1,788百万円
リ 退職給付引当金（ト+チ）	△21,978百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

イ 勤務費用	3,132百万円
ロ 利息費用	1,689百万円
ハ 期待運用収益	△379百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△160百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,625百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	417百万円
ト 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ）	6,324百万円
チ 退職特別加算金	1,656百万円
リ 合計（ト+チ）	7,981百万円

（注）1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 退職特別加算金には一部の連結子会社の割増退職金4百万円が含まれている。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～5.8 %
ハ 期待運用収益率	0.0～5.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年～15年 (一部の連結子会社については、発生年度に一括費用処理している。)

<当連結会計年度>

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

なお、一部の海外子会社においては、確定給付型制度または確定拠出型制度を設けている。

当社は従来、厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用していたが、厚生年金基金の代行部分について、平成14年9月18日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を、平成16年4月1日に過去分返上の認可を受けたことに伴い、平成16年4月1日付にて確定給付企業年金制度へ移行した。

2 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日現在）

イ 退職給付債務	△68,636百万円
ロ 年金資産	32,467百万円
ハ 未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△36,168百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	3,285百万円
ホ 未認識数理計算上の差異	16,332百万円
ヘ 未認識過去勤務債務（債務の減額）	△4,348百万円
ト 連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	△20,900百万円
チ 前払年金費用	768百万円
リ 退職給付引当金（トーチ）	△21,668百万円

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3 退職給付費用に関する事項（自平成16年4月1日至平成17年3月31日）

イ 勤務費用	2,976百万円
ロ 利息費用	1,434百万円
ハ 期待運用収益	△836百万円
ニ 過去勤務債務の費用処理額	△358百万円
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	1,523百万円
ヘ 会計基準変更時差異の費用処理額	417百万円
ト 割増退職金	15百万円
チ 退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ＋ト）	5,172百万円

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0～5.25 %
ハ 期待運用収益率	1.0～5.0 %
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社については、発生時に一括費用処理している。)
ヘ 会計基準変更時差異の処理年数	5年～15年 (一部の連結子会社については、発生年度に一括費用処理している。)

③ 税効果会計

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 2,320百万円</p> <p>未払事業税 141百万円</p> <p>たな卸資産 562百万円</p> <p>貸倒引当金 67百万円</p> <p>未実現利益 281百万円</p> <p>製品保証引当金 260百万円</p> <p>賞与社会保険料 258百万円</p> <p>その他 83百万円</p> <hr/> <p>小計 3,975百万円</p> <p>評価性引当額 △998百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,977百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 1百万円</p> <p>その他 122百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 123百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,853百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 81百万円</p> <p>退職給付引当金 3,539百万円</p> <p>繰越欠損金 217百万円</p> <p>ソフトウェア 35百万円</p> <p>投資有価証券 112百万円</p> <p>未実現利益 1,837百万円</p> <p>その他 1,119百万円</p> <hr/> <p>小計 6,943百万円</p> <p>評価性引当額 △172百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,771百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 67百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 282百万円</p> <p>その他 47百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 397百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 6,373百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>未払賞与 2,229百万円</p> <p>未払事業税 216百万円</p> <p>たな卸資産 851百万円</p> <p>貸倒引当金 81百万円</p> <p>未実現利益 214百万円</p> <p>製品保証引当金 204百万円</p> <p>賞与社会保険料 257百万円</p> <p>その他 275百万円</p> <hr/> <p>小計 4,330百万円</p> <p>評価性引当額 △1,325百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 3,005百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>貸倒引当金の調整 0百万円</p> <p>その他 108百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 108百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 2,896百万円</p> <p>(2) 固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 27百万円</p> <p>退職給付引当金 4,080百万円</p> <p>繰越欠損金 87百万円</p> <p>投資有価証券 4百万円</p> <p>有形固定資産 2百万円</p> <p>未実現利益 1,836百万円</p> <p>その他 487百万円</p> <hr/> <p>小計 6,527百万円</p> <p>評価性引当額 △31百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 6,495百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>特別償却準備金 43百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 207百万円</p> <p>その他 104百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 354百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 6,141百万円</p>

前連結会計年度末 (平成16年3月31日)	当連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																																																																								
<p>(3) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,008百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,135百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,881百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">955百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">159百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">13,761百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△13,477百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">284百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">271百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,428百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,785百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,500百万円</td></tr> </table> </table>	貸倒引当金	108百万円	退職給付引当金	4,008百万円	繰越欠損金	6,135百万円	ソフトウェア	1,881百万円	投資有価証券	955百万円	たな卸資産	231百万円	有形固定資産	159百万円	その他	282百万円	<hr/>		小計	13,761百万円	評価性引当額	△13,477百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	284百万円	固定資産圧縮積立金	271百万円	特別償却準備金	13百万円	その他有価証券評価差額金	1,428百万円	その他	72百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	1,785百万円	繰延税金負債の純額	1,500百万円	<p>(3) 流動負債</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <p>(4) 固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,312百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,601百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">2,344百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">915百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">275百万円</td></tr> <tr><td>有形固定資産</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">421百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">15,456百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△14,880百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">576百万円</td></tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">257百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">9百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,349百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,020百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,444百万円</td></tr> </table> </table></table>	その他	0百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	0百万円	貸倒引当金	319百万円	退職給付引当金	4,312百万円	繰越欠損金	6,601百万円	ソフトウェア	2,344百万円	投資有価証券	915百万円	たな卸資産	275百万円	有形固定資産	267百万円	その他	421百万円	<hr/>		小計	15,456百万円	評価性引当額	△14,880百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	576百万円	固定資産圧縮積立金	257百万円	特別償却準備金	9百万円	退職給付引当金	319百万円	その他有価証券評価差額金	1,349百万円	その他	84百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,020百万円	繰延税金負債の純額	1,444百万円
貸倒引当金	108百万円																																																																																								
退職給付引当金	4,008百万円																																																																																								
繰越欠損金	6,135百万円																																																																																								
ソフトウェア	1,881百万円																																																																																								
投資有価証券	955百万円																																																																																								
たな卸資産	231百万円																																																																																								
有形固定資産	159百万円																																																																																								
その他	282百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	13,761百万円																																																																																								
評価性引当額	△13,477百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	284百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	271百万円																																																																																								
特別償却準備金	13百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,428百万円																																																																																								
その他	72百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	1,785百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,500百万円																																																																																								
その他	0百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	0百万円																																																																																								
貸倒引当金	319百万円																																																																																								
退職給付引当金	4,312百万円																																																																																								
繰越欠損金	6,601百万円																																																																																								
ソフトウェア	2,344百万円																																																																																								
投資有価証券	915百万円																																																																																								
たな卸資産	275百万円																																																																																								
有形固定資産	267百万円																																																																																								
その他	421百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
小計	15,456百万円																																																																																								
評価性引当額	△14,880百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金資産合計	576百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	257百万円																																																																																								
特別償却準備金	9百万円																																																																																								
退職給付引当金	319百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	1,349百万円																																																																																								
その他	84百万円																																																																																								
<hr/>																																																																																									
繰延税金負債合計	2,020百万円																																																																																								
繰延税金負債の純額	1,444百万円																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <p>当連結会計年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>持分法による投資損益</td><td style="text-align: right;">△2.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費等に係る税額控除</td><td style="text-align: right;">△8.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">51.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	評価性引当額	14.8%	住民税均等割	2.8%	持分法による投資損益	△2.2%	試験研究費等に係る税額控除	△8.0%	その他	△0.3%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%																																																																																								
評価性引当額	14.8%																																																																																								
住民税均等割	2.8%																																																																																								
持分法による投資損益	△2.2%																																																																																								
試験研究費等に係る税額控除	△8.0%																																																																																								
その他	△0.3%																																																																																								
<hr/>																																																																																									
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3%																																																																																								

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	無線通信機器事業 (百万円)	半導体・マイクロ波管事業 (百万円)	医用電子機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	167,349	66,021	45,200	278,571	—	278,571
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,694	1,041	0	2,736	(2,736)	—
計	169,044	67,062	45,200	281,307	(2,736)	278,571
営業費用	167,207	62,448	43,023	272,679	(2,775)	269,903
営業利益	1,837	4,613	2,177	8,628	39	8,668
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	123,093	57,925	52,527	233,547	(1,311)	232,235
減価償却費	2,214	4,787	818	7,819	—	7,819
資本的支出	1,220	4,171	1,750	7,142	—	7,142

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	無線通信機器事業 (百万円)	半導体・マイクロ波管事業 (百万円)	医用電子機器事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	119,163	63,833	46,196	229,193	—	229,193
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,488	1,219	0	2,708	(2,708)	—
計	120,651	65,053	46,196	231,901	(2,708)	229,193
営業費用	120,036	61,450	44,526	226,013	(2,785)	223,228
営業利益	614	3,602	1,670	5,888	76	5,965
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	123,456	57,025	54,360	234,842	(963)	233,878
減価償却費	2,319	4,466	1,069	7,855	—	7,855
資本的支出	1,605	4,067	528	6,202	—	6,202

(注) 1 事業区分の方法

連結会社の事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等により下記の事業区分にした。

	主要製品
無線通信機器事業	無線通信装置、無線応用装置、電子応用装置、電子部品及び装備工事等
半導体・マイクロ波管事業	マイクロ波管・周辺機器、マイクロ波応用製品、半導体
医用電子機器事業	画像検査装置、放射線測定装置、検体検査装置

2 消去又は全社の項目に含めた全社資産はない。

3 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	35,371	20,023	9,996	8,769	74,161
II 連結売上高 (百万円)					278,571
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	12.7	7.2	3.6	3.1	26.6

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高 (百万円)	33,327	20,952	11,372	10,927	76,580
II 連結売上高 (百万円)					229,193
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	14.5	9.1	5.0	4.8	33.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高 (但し、連結会社間の内部売上高を除く) である。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、フィリピン、タイ

ヨーロッパ …………… 英国、ドイツ、フランス

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
無線通信機器事業	128,728	128,678	0.0
半導体・マイクロ波管事業	63,447	63,637	0.3
医用電子機器事業	40,596	43,326	6.7
合計	232,773	235,643	1.2

(注) 上記金額は、販売価格によって表示しております。

2. 受注実績

(単位：百万円)

事業区分	受注高			受注残高		
	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
無線通信機器事業	164,725	119,897	△27.2	25,080	25,930	3.4
半導体・マイクロ波管事業	66,230	62,837	△5.1	7,491	6,558	△12.5
医用電子機器事業	45,343	45,471	0.3	8,700	7,974	△8.3
合計	276,300	228,206	△17.4	41,271	40,463	△2.0

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
無線通信機器事業	167,349	119,163	△28.8
半導体・マイクロ波管事業	66,021	63,833	△3.3
医用電子機器事業	45,200	46,196	2.2
合計	278,571	229,193	△17.7